

# 連合会だより

## 平成21年度 事業報告

### 1. 会議

#### (1) 総会

##### 通常総会

- 平成21年5月25日(月) ホテルポール麹町
- ・第1号議案 平成20年度事業報告及び収支決算に関する件
- ・第2号議案 平成21年度事業計画及び収支予算に関する件
- ・第3号議案 一部理事の交替に関する件
- ・第4号議案 継続的専門能力啓発システム基金規程の一部改正に関する件

#### (2) 理事会

##### 通常理事会

- 平成21年5月25日(月) ホテルポール麹町
- ・第1号議案 平成20年度事業報告及び収支決算に関する件
- ・第2号議案 平成21年度事業計画及び収支予算に関する件
- ・第3号議案 一部理事の交替に関する件
- ・第4号議案 継続的専門能力啓発システム基金規程の一部改正に関する件

##### 臨時理事会

平成21年11月27日(金) 東海大学校友会館

- ・第1号議案 提案書の提出に関する件

##### 通常理事会

- 平成22年3月27日(金) アルカディア市ヶ谷
- ・第1号議案 平成22年度暫定予算に関する件
- ・第2号議案 平成22年度事業計画に関する件
- ・第3号議案 平成21年度表彰事業に関する件
- ・第4号議案 会費の減額に関する件

#### (3) 技術論文等表彰式

平成21年5月25日(月) ホテルポール麹町

- ・「表彰規程」に基づく表彰式
- ・技術論文表彰式
- ・感謝状贈呈式

#### (4) 事務局長会議

平成21年6月23日(火) マツダホール

- ・技士会活動の今後の運営について
- ・公益法人改革について

#### (5) 実務担当者会議

平成21年12月14日(月) 東京国際フォーラム

- ・全般の業務について
- ・CPDSについて

### 2. 委員会

#### (1) 企画運営委員会

平成21年5月18日(月) 東京ステーションコンファレンス

- ・平成20年度事業報告及び収支決算について
- ・平成21年度事業計画及び収支予算について
- ・一部理事の交替について
- ・土木施工管理技士会の活動・財務の当面の運営について
- ・継続的専門能力啓発システム基金規程の一部改正について

平成21年11月5日(木) スペースTOKU

- ・国土交通省との意見交換会について
- ・公益法人改革の検討・剰余金の処理について

平成22年3月17日(水) 東京ステーションコンファレンス

- ・平成22年度暫定予算について
- ・平成22年度事業計画について
- ・平成21年度表彰事業について
- ・会費の減額について

#### (2) 技術委員会並びに土木施工管理/CPDS評議会

平成22年2月3日(水) アルカディア市ヶ谷

- ・CPDSの現状と課題

#### (3) 編集・講習委員会

平成22年2月3日(水) アルカディア市ヶ谷

- ・技士会連合会図書改訂計画について
- ・図書新刊・廃刊について
- ・JCMセミナーについて
- ・監理技術者講習について

#### (4) 会誌「JCMマンスリーレポート」編集委員会

平成21年6月18日(木) アルカディア市ヶ谷

平成21年10月8日(木) アルカディア市ヶ谷

平成22年2月16日(火) アルカディア市ヶ谷

#### (5) 技術論文審査委員会

平成22年4月8日(木) 日比谷松本楼

平成22年5月12日(水) 日比谷松本楼

平成22年5月14日(金) 日比谷松本楼

#### (6) 企画運営委員会臨時幹事会

平成21年10月13日(火) アルカディア市ヶ谷

- ・公益法人改革について
- ・今後の運営について
- ・CPDSについて

#### (7) 他法人の設置する委員会への参加

① 建設工事事故対策検討委員会 (財国土技術研究センター主催)

委員 猪熊 明 (本会 専務理事)

② 継続教育実施委員会 (社土木学会主催)

委員 猪熊 明 (本会 専務理事)

③ 建設系CPD協議会 建設系CPD協議会主催

委員 猪熊 明 (本会 専務理事)

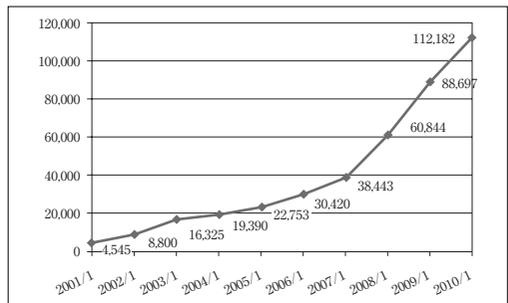
### 3. 会員状況 (平成22年3月31日現在)

- ・正会員 49技士会
- ・正会員に所属する土木施工管理技士 92,531人 (前年同期 82,608人)

### 4. CPDS (継続学習制度) 事業

- ・CPDS管理システムの運営
- ・CPDS加入者登録 (平成22年1月現在加入者数112,182人)
- ・CPDS技術者証の発行、プログラム認定、履歴登録、履歴証明書の発行
- ・CPDS評議会の運営
- ・Web - CPDS自宅学習システムの運営

CPDS加入者数



公共工事の技術評価項目に採用している行政機関 (2010年4月現在JCM調査による)

種類	行政機関
総合評価の入札での配置予定技術者評価で取得ユニットに応じて加算	北海道開発局 東北地方整備局 関東地方整備局 北陸地方整備局 中部地方整備局 近畿地方整備局 中国地方整備局 四国地方整備局 九州地方整備局 沖縄総合事務局
	北海道 青森県 宮城県 秋田県 千葉県 新潟県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 滋賀県 大阪府 兵庫県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 熊本県 大分県 鹿児島県 沖縄県
	さいたま市 千葉市 金沢市 小松市 静岡市 広島市 福山市 東広島市 宇部市 高知市
入札参加資格審査で取得ユニットに応じて主観点数に加算	兵庫県 島根県 広島県 山口県 徳島県 愛媛県 高知県 佐賀県 長崎県 熊本県 宮崎県 鹿児島県 松江市 広島市 呉市 庄原市 東広島市 安芸高田市 江門市

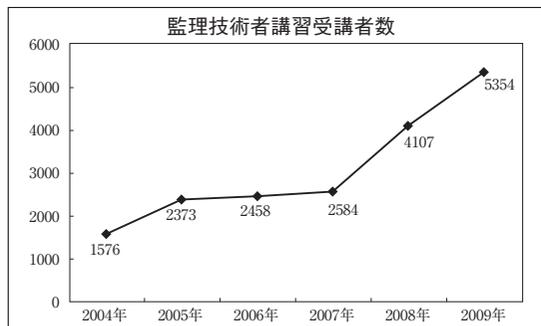
※アンダーラインは4月から

5. 講習の実施

(1) 監理技術者講習（連合会主催講習）

開催地	回数	受講者数
北海道	21回	1,247名
青森	2回	114名
水戸	2回	74名
東京	4回（連合会）	259名
山梨	6回	277名
新潟	2回	62名
富山	2回	138名
福井	2回	96名
愛知	1回	128名
京都	1回	32名
鳥取	3回	430名
広島	4回	562名
山口	2回	284名
徳島	2回	102名
香川	4回	389名
愛媛	5回	331名
高知	5回	456名
福岡	2回	151名
宮崎	4回	302名

74回 5,354名



6. 表彰

- (1) 正会員 表彰 (表彰規程第2条-基準1のイ〜ホ) 4 技士会
- (2) 技士会の会長 表彰 (表彰規程第3条-基準2の(2)のイ) 1 名
- (3) 技士会の役員 表彰 (表彰規程第3条-基準2の(2)のロ) 56 名
- (4) 技士会の職員 表彰 (表彰規程第3条-基準2の(2)のハ) 20 名
- (5) 優良工事従事技術者 表彰 (表彰規程第4条第2項) 93 名
- (6) 特別の功労者 表彰 (表彰規程第5条) 1 名

7. 国土交通省との意見交換会

- (1) 連合会と国土交通省との意見交換会  
平成21年11月27日(金) 「平成21年度国土交通省に対する提案事項」
  - ・ 技士の技術力・社会的地位の向上
  - ・ 施工管理技術の発展
  - ・ 施工管理の合理化・信頼性の向上

(2) ブロック別 意見交換会等の実施

地方	日程	主な議題
北海道	平成22年2月16日	CPDSの評価、施工効率化
東北	平成22年2月24日	総合評価、設計変更
関東	隔年実施のためなし	
北陸	平成22年2月22日	設計変更、提出書類
東海	平成21年11月26日	今後の社会基盤整備の在り方
近畿	平成22年2月23日	提出書類、ワンデイレスポンス
中国	平成21年8月3日	設計変更、総合評価
中国・四国	平成21年11月19日	提出書類、施工の効率化
四国	平成21年4月24日	監理技術者の状況説明、ワンデイレスポンスの運用
九州・沖縄	平成21年10月30日	3者会議の進め方

8. 会誌「JCMマンスリーレポート」の発行、ホームページの維持・強化

- ・ マンスリー発行部数 月平均 66,000部
- ・ 内訳 会員への配布部数 65,000部  
その他配布部数 1,000部
- ・ 発行月 平成20年5月～平成21年3月 年6回
- ・ 内訳 B5判平均20～28頁隔月（5、7、9、11、1、3月）

9. テキスト・技術論文集及び技術図書の作成・改訂及び提供・販売

- ・ 第14回土木施工管理技術論文報告集 3,500部
- ・ 技術図書販売部数 収支計算書（特別会計）収入の部  
備考 参照

10. 第3回土木施工管理技士に関するアンケートの実施

- ・ 1,914名の技士の技士会活動や発注者に対する要望などの調査
- ・ 結果を報告書に取り纏め、公開した。

11. 受託事業

- (1) 平成21年度建設工事事故情報管理業務  
委託者 勸国土技術研究センター
- (2) 建設系CPD協議会事務局業務  
委託者 建設系CPD協議会

12. 公益法人改革に対する適切な対処

- ・ 公益法人改革に関する情報の収集、適切な対処

## 貸借対照表総括表（案）

平成22年3月31日現在

（単位：円）

科 目	合計		一般		特別	
	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度
I. 資産の部						
1. 流動資産						
現金	324,095	99,976	143,601	26,548	180,494	73,428
預金	34,137,483	47,643,118	19,666,225	36,791,965	14,471,258	10,851,153
未収会費	1,362,000	0	1,362,000	0	0	0
未収金	382,582	7,942,170	119,500	0	263,082	7,942,170
在庫品（図書）	3,956,819	5,812,113	0	83,240	3,956,819	5,728,873
前払金	1,002,720	350,000	0	0	1,002,720	350,000
特別会計仮払金	35,624,934	38,480,409	35,624,934	38,480,409	0	0
一般会計仮払金	0	0	0	0	0	0
流動資産計	76,790,633	100,327,786	56,916,260	75,382,162	19,874,373	24,945,624
2. 固定資産						
退職給与引当資産	13,081,200	18,504,265	12,503,000	17,284,765	578,200	1,219,500
財務安定化基金	75,225,000	75,000,000	75,225,000	75,000,000	0	0
特定費用準備資金（CPDS）	80,561,209	39,446,909	80,561,209	39,446,909	0	0
特定費用準備資金（システム開発）	114,410,969	74,155,259	114,410,969	74,155,259	0	0
什器備品	1,005,952	892,441	1,005,952	892,441	0	0
電話加入権	335,695	335,695	335,695	335,695	0	0
敷金	6,518,688	5,738,688	6,518,688	5,738,688	0	0
無形固定資産（システム開発費）	41,927,950	32,166,806	36,474,949	25,468,243	5,453,001	6,698,563
固定資産計	333,066,663	246,240,063	327,035,462	238,322,000	6,031,201	7,918,063
資産合計	409,857,296	346,567,849	383,951,722	313,704,162	25,905,574	32,863,687
II. 負債の部						
1. 流動負債						
未払金	8,841,900	0	8,841,900	0	0	0
前受金	13,014,500	17,711,600	13,014,500	17,711,600	0	0
預り金	931,819	845,398	869,936	667,139	61,883	178,259
未払法人税等	70,000	70,000	0	0	70,000	70,000
未払消費税等	2,083,000	4,298,600	1,570,376	3,779,597	512,624	519,003
一般会計仮受金	35,624,934	38,480,409	0	0	35,624,934	38,480,409
流動負債計	60,566,153	61,406,007	24,296,712	22,158,336	36,269,441	39,247,671
2. 固定負債						
退職給与引当金	13,081,200	18,504,265	12,503,000	17,284,765	578,200	1,219,500
CPDS準備資金引当金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0
固定負債計	23,081,200	28,504,265	22,503,000	27,284,765	578,200	1,219,500
負債合計	83,647,353	89,910,272	46,799,712	49,443,101	36,847,641	40,467,171
III. 正味財産の部						
一般正味財産	326,209,943	256,657,577	337,152,010	264,261,061	△10,942,067	△7,603,484
（うち特定資産への充当額）	283,278,378	207,106,433	282,700,178	205,886,933	578,200	1,219,500
正味財産合計	326,209,943	256,657,577	337,152,010	264,261,061	△10,942,067	△7,603,484
負債及び正味財産合計	409,857,296	346,567,849	383,951,722	313,704,162	25,905,574	32,863,687

## 平成22年事業計画

平成22年4月1日～平成23年3月31日

1. 土木施工管理技士の技術力の維持及び向上
  - (1) 土木施工管理技士を対象とする研修及び講習会の実施
    - ① 継続学習制度（CPDS）の推進
      - ・ CPDSの管理運営（評議会の運営、技術者証発行等）
      - ・ CPDSに関する技士会に対する助成の実施
    - ② 監理技術者講習の推進
      - ・ 監理技術者講習の実施、講習に関する技士会に対する助成の実施
    - ③ JCMセミナーの推進
      - ・ JCMセミナーの推進の実施
      - ・ DVDによるJCMセミナーの試験的な実施
  - (2) 県等技士会の実施する技術研修及び現場見学会に対する支援
    - ① 講習・研修テキストの提供・紹介
    - ② 講習・研修の講師及び現場見学地の紹介
  - (3) 土木施工管理技術論文の募集・表彰・及びその活用
2. 土木施工管理技士の社会的地位の向上
  - (1) 技士・技士会等の表彰事業の実施
  - (2) 土木施工管理技士会倫理要綱の周知・広報
  - (3) 組織拡充のための活動

3. 土木施工管理技士の業務の進歩及び改善に関する調査研究  
 (1) 継続学習制度の効果の研究
4. 土木施工管理技士に関する制度の普及及び協力  
 (1) 国土交通省との意見交換会  
 (2) ブロック毎の国土交通省・県などとの意見交換会  
 (3) 県との意見交換会での技士会に対する助成の実施
5. 本会の目的達成に必要な業務の受託  
 (1) 工事事故情報管理検討業務 (SASセンターの運営)
6. 土木施工管理技術に関する情報の収集及び提供  
 (1) 会誌「JCMマンスリーレポート」の発行  
 (2) ホームページによる情報提供  
 (3) 土木施工管理技術に関する図書の発行  
 ① (既) 指定技術講習用テキスト (3分冊) (平成21年版)  
 ② (既) 土木工事写真の手引き (平成22年度改訂予定)  
 ③ (既) 土木工事安全施工技術指針の解説 (平成13年版) 22年度改訂予定  
 ④ (既) 良いコンクリートを打つための要点 改訂7版 (平成18年度)  
 ⑤ (既) 「人」から見た事故防止・建設現場のヒューマンエラー (平成12年版) 改訂検討  
 ⑥ (既) 平成21年度土木施工管理技士に関するアンケート結果 (平成21年度版)
- ⑦ (既) 仮設構造物の設計 (土留工) (平成18年版)  
 ⑧ (既) 土木施工管理技士が知っておくべき公共工事検査  
 ⑨ (新) 土木工事安全施工技術指針 (平成21年度)  
 ⑩ (新) 第15回土木施工管理技術論文集 (平成22年度版) 発行予定  
 ⑪ (新) 監理技術者講習テキスト改訂3版 (平成21年版) 改訂予定  
 ⑫ (新) 現場の失敗 発行検討
- (4) CPDSに関する情報発信  
 (5) 監理技術者講習に関する情報発信  
 (6) 工事事故情報管理システム (SASセンター) の管理運営  
 (7) 関係機関設置の委員会への参加・協力  
 ① 建設工事事故対策検討委員会 (財国土技術研究センター)  
 ② 継続教育実行委員会 (社土木学会)  
 ③ 建設系CPD協議会
7. 土木施工管理技士に関する国際交流、その他必要な事業  
 (1) 国内他団体との情報交換
8. 公益法人改革に対する適切な対応  
 (1) 社団法人の種別・中長期計画の検討  
 (2) 定款変更の検討

収支予算書総括表 (案)

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	合 計	一般会計	特別会計	備 考
I. 事業活動の部				
1. 事業活動収入				
入会金収入	100,000	100,000	0	
会費収入	93,903,000	93,903,000	0	
事業収入	14,000,000	0	14,000,000	
技術研修収入	162,480,000	162,480,000	0	
研究発表収入	3,800,000	3,800,000	0	
広告料収入	900,000	900,000	0	
雑収入	200,000	100,000	100,000	
事業活動収入合計	275,383,000	261,283,000	14,100,000	
2. 事業活動支出				
事業費	140,714,000	126,714,000	14,000,000	
管理費	87,085,000	71,126,000	15,959,000	
事業活動支出合計	227,799,000	197,840,000	29,959,000	
事業活動収支差額	47,584,000	63,443,000	△15,859,000	
II. 投資活動の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
2. 投資活動支出	46,152,000	45,573,000	579,000	
投資活動収支差額	△46,152,000	△45,573,000	△579,000	
III. 財務活動の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV. 予備費支出	1,000,000	900,000	100,000	
当期収入合計	275,383,000	261,283,000	14,100,000	
当期支出合計	274,951,000	244,313,000	30,638,000	
当期収支差額	432,000	16,970,000	△16,538,000	

収支計算書に対する注記

・本書は、平成17年3月23日の「公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申し合わせ」に準拠している。